

# 令和4年度 主な事業の要求・査定状況

主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

## 総合政策部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
秘書広報課	動画広報経費	63,965	感染症の情報等を周知するため、主要駅にデジタルサイネージ(電子広報板)を設置する。	63,567	B
秘書広報課	定住促進経費	9,000	移住コーディネーターの配置、及び不動産事業者と連携した定住促進へのプロモーション	9,000	A
総合政策課	万博連携事業経費	3,996	大阪・関西万博との連携推進方針等の検討や機運醸成を図る経費	3,996	A
人事課	人事給与システム経費	16,720	地方公務員共済組合法の改正に伴うシステム改修	16,720	A
情報政策課	情報システム関連経費	32,345	マイナンバーカードを用いてマイナポータルでオンライン手続きを可能とするためのマイナポータル申請管理システムの構築	30,550	B
情報政策課	情報システム関連経費	41,091	地方公共団体情報システム標準化・共通化に向けたコンサルティング業務委託	40,072	B
情報政策課	情報システム関連経費	2,299	DX推進のための職員研修にかかる経費	2,200	B
情報政策課	情報基盤関連経費	3,220	音声データのテキスト化ツール導入	3,000	B
情報政策課	情報基盤関連経費	11,652	業務自動化ツール(AI-OCR・チャットボット)導入	11,652	A
情報政策課	情報基盤関連経費	9,150	現在導入しているRPAをより効率的に活用するためRPA総合管理システムを導入する。	9,000	B
情報政策課	情報基盤関連経費	9,958	オンライン申請などが可能となるツールを集約したポータルサイト「デジタル市役所」を構築する。	9,958	A
情報政策課	情報基盤関連経費	2,000	市ホームページを閲覧者の属性に応じて動的に表示内容を変更する経費(ホームページレコメンド機能対応)	2,000	A
情報政策課	統合型GIS関連経費	101,000	GIS用基盤地図の更新	100,000	B

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和3年度に前倒ししたもの